

東洋紡株式会社 2025 中期経営計画説明会 質疑応答要旨

日時：2025年5月13日（火） 9:30～10:20

場所：WEB 形式

登壇者：代表取締役 社長 竹内 郁夫

副社長執行役員 環境・機能材本部長 森重 地加男

常務執行役員 フィルム本部長 工藤 政尚

執行役員 CFO 管理部門統括 斧 泰三

本資料中の将来の業績見通し等に関する記述は、現時点における情報に基づいており、当社として保証するものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因により異なる可能性があります。

Q：フィルムのグリーン化比率は、2030 年度目標 60%に対して進捗が遅れているが、今後どのように比率を高めていくのか？

A：フィルムのグリーン化は包装用フィルムで先行しているが、今後は工業用フィルムのグリーン化を進める。具体的には、販売したフィルムの回収・リサイクル・再度販売する水平リサイクルやバイオ原料の運用を進めている。特にエレクトロニクス分野では、お客さまからの強い要望もあり、今後、着実に伸ばしていけると考えている。

Q：要改善事業の黒字化による利益寄与+70 億円に対し、25 年度営業利益が前年度比+43 億円に留まる理由は？ 25 年度営業利益増減要因のどの項目に分類されるのか？

A：要改善事業の黒字化効果+70 億円に対し、液晶偏光子保護フィルムの生産能力増強のための既存ライン改造に伴う費用増に加え、EV 化減速に伴う VOC 回収装置販売の落ち込みなどの利益下押し要因を織り込んでいる。増減要因については、交易条件の改善、数量の回復、固定費対策などを各項目でカウントしている。

Q：全社プロジェクトによる生産性の改革、コスト構造の変革について、どのように進めていくのか？

A：現在進めているのは、業務の見直しや外部への業務委託など、経費の圧縮が中心。今後は、製造現場などでの、データの共有化による業務効率化や生産性向上を進めていく。

Q：カーボンニュートラルの取組みについて、23 年度が前年度比 7.0%削減できた理由は？ コストアップと収益確保をどのように両立させていくのか？

A：23 年度の削減は、自家発電設備のエネルギー転換（石炭→LNG）の寄与が大きい。設備投資による減価償却費などのコスト上昇に対して、製品価格への転嫁は十分にはできておらず、今後の課題であると認識している。

以上